

CORPORATE DATA

コーポレート・データ

CONTENTS

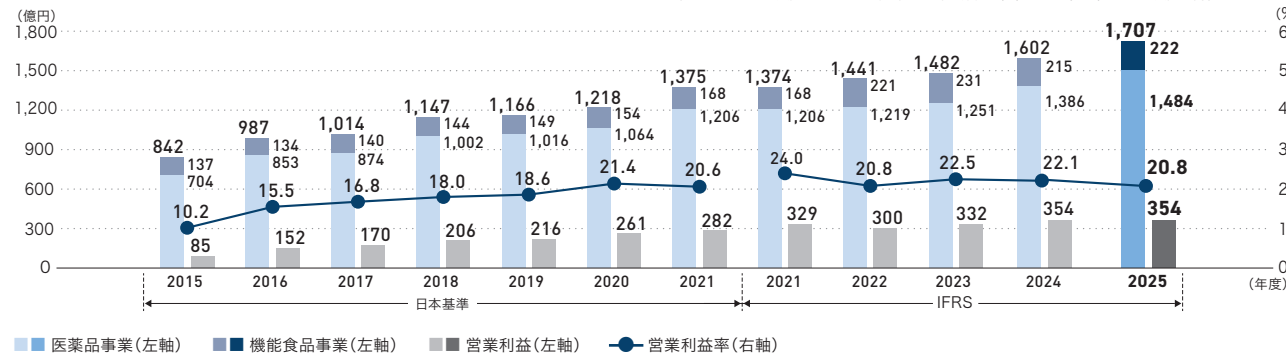
69 | 財務・非財務ハイライト
71 | 11カ年財務データ

73 | 非財務データ
75 | 会社概要・株式情報

財務ハイライト

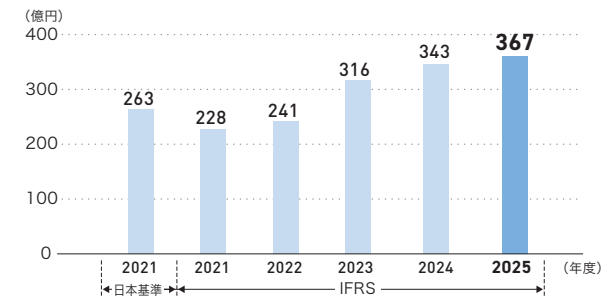
売上高・売上収益／営業利益／営業利益率

日本新薬は2022年3月期より国際会計基準 (IFRS) を適用しています。
2022年3月期の財務数値については、従来の日本会計基準 (JGAAP) に準拠した数値も併記しています。



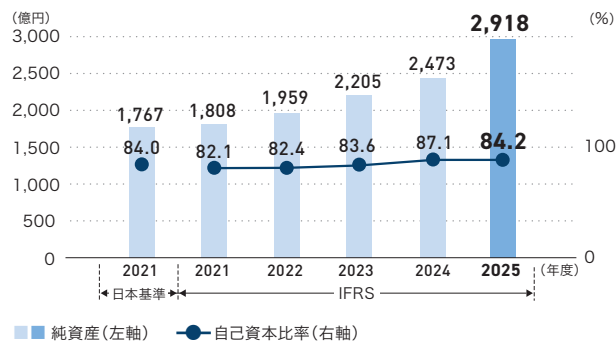
2025年度の売上収益は1,707億7千1百万円(対前期比6.6%増)、営業利益は増収や為替差益などにより、354億9千6百万円(対前期比0.1%増)、営業利益率は20.8%となりました。医薬品事業ではウブトラビ、アーリーダ、フィンテブラなどの主力製品売上やウブトラビの海外売上に伴うロイヤリティ収入などが伸長し、売上収益は1,484億8千4百万円と対前期比7.1%の増収となりました。機能食品事業では、サプリメントやプロテイン製剤などの売上が増加し、売上収益は222億8千7百万円と対前期比3.3%の増収となりました。

研究開発費



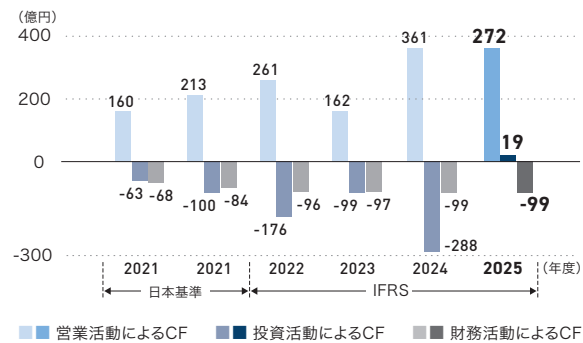
2025年度は、委託研究費および治験薬製造費用の増加により、投資額が増加しています。グローバル展開を狙える疾患・領域に対して、自社創業、導入、PLCMの研究開発アプローチにより開発パイプラインの充実を図り、年平均2品目以上の新製品上市を目指しています。

純資産・資本合計／自己資本比率



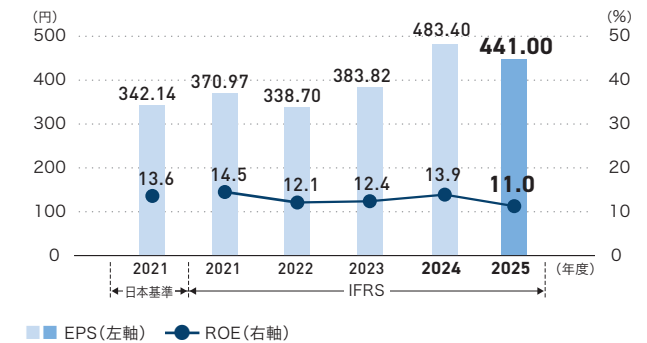
資本合計は2,918億7千1百万円(対前期比44.5億3千万円増)となりました。資産合計は3,463億5千9百万円で親会社の所有者に帰属する持分は84.2%となりました。

営業キャッシュ・フロー／投資キャッシュ・フロー／財務キャッシュ・フロー



営業活動による収入は、収入項目では税引前利益364億6千2百万円、支出項目では法人所得税の支払額102億4千2百万円などにより、272億2千1百万円となりました。投資活動による収入は、政策保有株の売却などにより19億8千2百万円となりました。財務活動による支出は、配当金の支払いなどにより99億2千6百万円となりました。その結果、当期末の現金および現金同等物の残高は765億9千2百万円となりました。

EPS / ROE

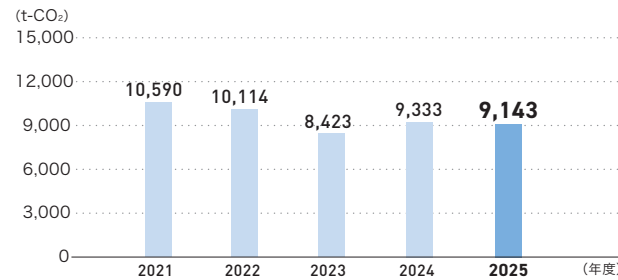


親会社の所有者に帰属する当期利益は297億2千1百万円(対前期比8.7%減少)、EPSは441円となりました。また、ROEは11.0%となりました。第七次5ヵ年中期経営計画の2028年度定量目標として「ROE8%以上」を設定しており、2025年度実績はそれを上回る結果となりました。

非財務ハイライト

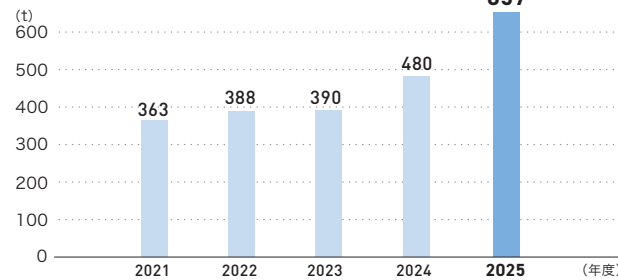
CO₂排出量

集計対象：日本新薬・シオエ製薬・タジマ食品工業



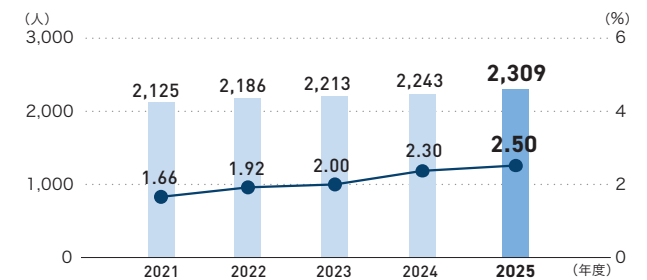
2025年度の日本新薬グループのCO₂排出量は9,143t-CO₂となり、前年度比で190t-CO₂の減少となりました。2026年度においても、各拠点での再生可能エネルギー由来電力への切り替えをはじめ、CO₂排出量削減に向けた取り組みを進めていきます。

廃棄物発生量



2025年度の廃棄物排出量は657tとなり、前年度比で177tの増加となりました。主な要因は、小田原総合製剤工場における核酸原薬精製棟の本格稼働など、事業活動の拡大によるものです。今後は、廃棄物の適正処理の徹底に加え、排出プロセスの見直しを進めることで、廃棄物排出量の削減に取り組んでまいります。

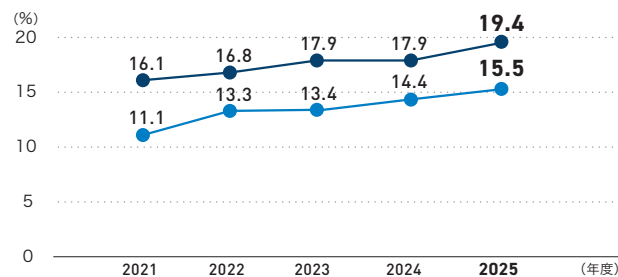
連結従業員数／離職率



■ 従業員数(左軸) ■ 離職率(右軸)

企業理念の浸透や2023年度に策定したすべての社員が目指す姿勢の周知、長く意欲的に働くための制度や環境整備を進めることにより、自己都合および選択定年による離職率はおおむね1～2%台と低い水準となっています。なお、業容拡大および業務のスピードアップを図るため、新卒・中途採用を積極的に実施しつつ、個々のポテンシャルを最大限に引き出し、少数精鋭の個性派集団となることを目指しています。

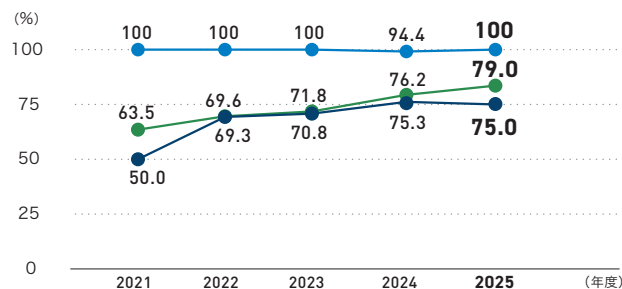
女性幹部職／女性管理職の割合



■ 女性幹部職の割合 ■ 女性管理職の割合

当社が今後も社会において存在意義を示し、持続的に成長するためには、多様な人財が活躍できる環境の整備が不可欠であると考えています。2025年度は11月にDE&I Weekを開催し、育児や介護に関するセミナーを行いました。女性をはじめとする多様な人財の活躍を促進し、多彩な視点を企業の成長に生かす取り組みをさらに強化していきます。

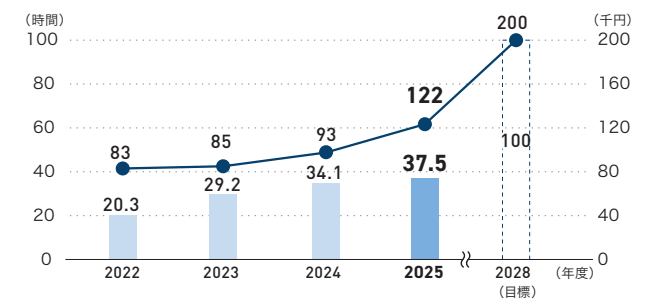
育児休業取得率／年次有給休暇取得率



■ 育児休業取得率(男性) ■ 育児休業取得率(女性) ■ 年次有給休暇取得率

育休の一部有給化(連続5営業日以上取得の場合、通算14日まで有給)などの施策により、2025年度の育児休業取得率は、男性75.0%、女性100%となりました。引き続き、取得率および取得日数の向上を目指します。なお、取得期間については、産休のみから子の2歳の年度末までなど、個人のニーズに応じて選択可能な環境を整えています。年次有給休暇取得については、管理職の年間10日以上取得を推奨するなど、取得の促進を図っています。

従業員一人当たりの研修時間／従業員一人当たりの人財育成投資額



■ 従業員一人あたりの研修時間(左軸) ■ 従業員一人あたりの人財育成投資額(右軸)

当社では、「特長のある製品は個性あふれる人財から」との考えのもと、社員が主体的に自己成長に取り組む姿を重視しています。多様性を尊重し、一人ひとりが前向きに挑戦し成長できる環境の整備を進めています。今後も人財育成への投資と機会提供を通じて、「社員一人ひとりが成長し多様な人財が活躍できる人的資本経営の推進」に取り組んでいきます。

11 力年財務データ

日本新薬株式会社および連結子会社

日本基準

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
会計年度							
売上高	84,209	98,781	101,448	114,716	116,637	121,885	137,547
医薬品	70,489	85,315	87,416	100,223	101,643	106,478	120,650
機能食品	13,720	13,466	14,031	14,492	14,994	15,406	16,897
売上原価	44,016	44,835	46,929	50,952	53,155	49,954	50,657
売上総利益	40,192	53,946	54,519	63,764	63,481	71,931	86,890
販売費及び一般管理費合計	31,643	38,666	37,439	43,119	41,813	45,796	58,591
販売費及び一般管理費	21,904	23,762	24,217	26,418	27,819	29,692	32,204
研究開発費	9,739	14,903	13,221	16,701	13,994	16,104	26,386
営業利益	8,549	15,280	17,079	20,644	21,668	26,134	28,299
親会社株主に帰属する当期純利益	6,340	11,749	12,953	16,302	16,866	20,702	23,044
減価償却費	2,452	2,648	2,773	3,418	3,468	3,550	2,933
設備投資額	3,554	3,949	2,811	1,242	2,500	2,583	4,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,915	18,916	6,719	15,310	12,737	21,388	16,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,978	△5,750	△11,342	511	△2,339	△1,564	△6,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,907	△2,193	△3,787	△3,708	△5,660	△6,199	△6,801

会計年度末

総資産	135,370	150,905	155,887	168,763	175,017	197,028	210,052
有利子負債	—	—	—	—	—	—	—
純資産	102,762	114,316	125,689	135,190	145,760	162,543	176,767

* 当社は2022年3月期より、国際会計基準(IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しています

国際会計基準(IFRS)

(百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
会計年度					
売上収益	137,484	144,175	148,255	160,232	170,771
医薬品	120,650	121,988	125,105	138,654	148,484
機能食品	16,834	22,187	23,150	21,577	22,287
売上原価	50,191	55,980	50,234	51,116	57,460
売上総利益	87,293	88,195	98,021	109,115	113,311
販売費及び一般管理費	32,173	34,812	34,959	38,011	43,565
研究開発費	22,863	24,135	31,676	34,341	36,713
営業利益	32,948	30,049	33,295	35,450	35,496
親会社の所有者に帰属する当期利益	24,986	22,812	25,851	32,558	29,721
減価償却費及び償却費	4,588	5,041	5,023	6,015	6,629
設備投資額(無形資産への投資を含む)	10,744	13,034	16,430	31,027	7,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,316	26,170	16,289	36,126	27,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,037	△17,631	△9,921	△28,877	1,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,407	△9,605	△9,719	△9,902	△9,926

会計年度末

資産合計	219,943	237,451	263,404	283,637	346,359
有利子負債(リース負債を含む)	2,713	2,665	2,872	2,804	2,622
資本合計	180,886	195,933	220,534	247,340	291,871

11 力年財務データ

日本新薬株式会社および連結子会社

日本基準

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1株当たり情報(円)							
当期純利益(EPS)	94.10	174.42	192.31	242.04	250.42	307.37	342.14
純資産	1,522.33	1,693.81	1,862.54	2,003.39	2,160.11	2,409.01	2,620.02
配当金	28	48	52	70	86	99	110

収益性、バリュエーションに関する主要財務指標

売上高営業利益率(%)	10.2	15.5	16.8	18.0	18.6	21.4	20.6
売上高研究開発費比率(%)	11.6	15.1	13.0	14.6	12.0	13.2	19.2
自己資本比率(%)	75.8	75.6	80.5	80.0	83.1	82.4	84.0
総資産営業利益率(ROA)(%)	6.5	10.8	11.2	12.7	12.6	14.0	13.9
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	6.2	10.8	10.8	12.5	12.0	13.5	13.6
株価純資産倍率(PBR)(倍)	2.9	3.3	3.8	4.0	3.9	3.4	3.2
株価収益率(PER)(倍)	46.8	32.5	37.0	33.3	33.9	26.8	24.4
配当性向(%)	29.8	27.5	27.0	28.9	34.3	32.2	32.2
発行済み株式総数(株)	70,251,484	70,251,484	70,251,484	70,251,484	70,251,484	70,251,484	70,251,484
時価総額(百万円)	309,107	398,326	500,191	566,227	595,733	578,170	585,195

* 当社は2022年3月期より、国際会計基準(IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しています

国際会計基準(IFRS)

(百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1株当たり情報(円)					
当期利益(EPS)	370.97	338.70	383.82	483.40	441.00
親会社所有者帰属持分	2681.18	2,904.49	3,269.72	3,666.27	4,325.63
配当金	110	114	124	124	124

収益性、バリュエーションに関する主要財務指標

売上収益営業利益率(%)	24.0	20.8	22.5	22.1	20.8
売上収益研究開発費比率(%)	16.6	16.7	21.4	21.4	21.5
親会社所有者帰属持分比率(%)	82.1	82.4	83.6	87.1	84.2
資産合計税引前利益率(ROA)(%)	15.7	13.3	13.4	13.2	11.6
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)	14.5	12.1	12.4	13.9	11.0
株価資本倍率(PBR)(倍)	3.1	2.0	1.4	1.0	1.2
株価収益率(PER)(倍)	22.5	17.2	11.6	7.9	11.6
配当性向(%)	29.7	33.7	32.3	25.6	28.1
発行済み株式総数(株)	70,251,484	70,251,484	70,251,484	70,251,484	70,251,484
時価総額(百万円)	585,195	409,566	314,024	267,096	359,195

非財務データ

■ 環境 ※環境関連データ数値は小数点以下を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と一致しない場合があります。☑を付した環境パフォーマンス指標は第三者保証を受けています。

マテリアルフローデータ

項目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
インプット						
原材料	原料(t)	244	288	318	321	233
	包装材料(t)	302	245	475	571	442
エネルギー	電気(MWh)	15,350	15,881	17,884	19,215	19,753
	重油(kL)	0	0	0	0	0
	灯油(kL)	1	0	0	0	0
	都市ガス(千m³)	1,523	1,562	1,471	1,693	1,701
	LPG(千m³)	9	6	0	0	0
	ガソリン(kL)	428	398	404	342	289
	軽油(kL)	3	3	2	3	7
取水量*1*2	上水(千m³)	58	54	58	66	76
	井水(千m³)	107	101	95	82	74
アウトプット						
製品	製品出荷量(t)	483	479	574	785	702
	製品物流量(万t-km)	10	13	12	9	8
大気への排出	CO2排出量(Scope1,2)(t-CO2)	9,685	9,182	7,283	8,228	8,067
	NOx排出量*5(t)	—	—	—	2.1	2.6
水域への排出	排水量*1*2(千m³)	165	164	153	147	144
	BOD排出量*1(t)	—	—	—	0.7	0.6
廃棄物*1	発生量(t)	363	388	390	480	657
	最終処分量(t)	4.7	2.3	2.0	1.7	2.3
	最終処分率(%)	1.3	0.6	0.5	0.4	0.3
	廃ブラ再資源化率(%)	87.9	88.5	88.5	89.7	86.5
	再資源化率(%)	83.3	84.5	84.9	85.8	87.9
容器包装リサイクル*3	廃容器・包装(再商品化委託量)(t)	170	172	206	197	46
有害廃棄物 (第一種指定化学物質の取扱量)*1*4	ジクロロメタン(kg)	2,483	1,349	968	939	445
	n-ヘキサン(kg)	2,729	2,575	2,286	3,154	2,777
	トルエン(kg)	1,346	203	12	97	131
	有害物質廃棄物合計(kg)	6,558	4,127	3,266	4,190	3,353
	トルエン(kg)	1,346	203	12	97	131
VOC (揮発性有機化合物の取扱量)*1	酢酸エチル(kg)	4,739	4,264	3,468	3,990	3,604
	メタノール(kg)	11,330	8,860	8,266	10,521	8,666
	ジクロロメタン(kg)	2,483	1,349	968	939	445
	アセトン(kg)	1,613	1,420	2,286	2,159	2,042
	n-ヘキサン(kg)	2,729	2,575	2,286	3,154	2,777
	エタノール(kg)	11,168	11,229	9,801	1,477	7,659
	テトラヒドロフラン(kg)	2,699	539	213	2,248	377
	アセトニトリル(kg)	6,633	5,558	31,111	14,343	14,627
	VOC取扱量合計(kg)	44,740	35,997	58,411	38,928	40,329

環境マネジメントシステム認証取得状況

事業所名	認証規格	認証取得年月	直近の第三者審査
小田原総合製剤工場	ISO14001	2004年8月	2026年2月(定期審査)
本社地区事業所	KESステップ2*6	2012年6月	2026年6月(更新審査)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
日本新薬グループCO2排出量(t-CO2)(第三者検証受審)					
Scope1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	4,738	4,911	4,366	4,683	4,610☑
Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出	5,852	5,204	4,057	4,650	4,533☑
Scope3:1:購入した製品・サービス	189,415	208,157	198,273	232,917	274,486☑

CO2 Scope別排出量(t-CO2)(単体)					
Scope1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	4,449	4,471	3,948	4,262	4,167
Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出	5,236	4,711	3,335	3,966	3,900
Scope3:1.購入した製品・サービス	171,906	188,834	193,118	228,141	257,439
Scope3:2.資本財	14,639	20,043	46,557	87,847	16,196
Scope3:3.Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	1,938	1,942	1,685	1,798	1,729
Scope3:4.輸送、配送(上流)	721	658	271	171	170
Scope3:5.事業から出る廃棄物	225	208	207	340	504
Scope3:6.出張	235	233	243	245	260
Scope3:7.雇用者の通勤	270	287	446	449	477
Scope3:9.輸送、配送(下流)	1,977	2,345	1,435	1,600	—*7
Scope3:12.販売した製品の廃棄	139	140	390	178	55
Scope3:13.リース資産(下流)	628	628	625	315	315

*1:対象範囲は本社地区、小田原総合製剤工場および東部創薬研究所となります。

*2:2024年度より算定方法を見直しました。

*3:2025年度より算定方法を見直しました。

*4:化管法におけるPRTR制度に基づく第一種指定化学物質のうち取扱量が1,000kg以上の物質を対象としました。

*5:対象範囲は本社地区および小田原総合製剤工場となります。

*6:KES(Kyoto Environmental management system Standard):
特定非営利活動法人KES環境機構が1999年から実施している環境マネジメントシステムの規格です。
現在5,000を超える事業者が登録されています。

*7:2025年度の排出量については、算定時点で関係医薬品卸各社のデータに公表されていないものがあるため、算定が完了していません。

非財務データ

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー総使用量 (MWh)					
日本新薬株式会社*8	63,451	65,200	69,647	41,233	41,407
シオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社	5,975	5,618	5,583	3,612	3,771
電気 (MWh)					
日本新薬株式会社	15,350	15,881	17,884	19,215	19,753
シオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社	1704	1650	1,663	1,633	1,689
都市ガス、LPガス (千m³)					
日本新薬株式会社	1,523	1,562	1,471	1,694	1,701
シオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社	100	81	75	79	14
総取水量 (上水・井水) (千m³)					
日本新薬株式会社*8	165	164	153	148	150
シオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社	29	24	25	28	36
上水取水量 (千m³)					
日本新薬株式会社	58	54	58	66	76
シオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社	18	18	19	22	25
下水道排水量 (千m³)					
日本新薬株式会社	61	54	61	76	81
シオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社	17	17	18	22	24

*8: 2024年度より算定方法を見直しました。

組織統治

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取締役の数 (人)					
社外取締役の数	12	12	12	12	12
女性取締役の数	4	4	4	4	4
女性取締役の割合 (%)	3	3	4	3	3
女性取締役の割合 (%)	25	25	33	25	25
監査役の数 (人)					
社外監査役の数	4	4	4	4	4
社外監査役の割合 (%)	2	2	2	2	2
社外監査役の割合 (%)	50	50	50	50	50

社会

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
従業員・女性活躍推進 (人)					
単体従業員数	1,827	1,857	1,865	1,876	1,902
女性従業員数	552	565	582	598	617
女性従業員数の割合 (%)	30.2	30.4	31.2	31.9	32.4
幹部職の数	571	596	614	624	675
女性幹部職の数	92	100	110	112	131
女性幹部職の割合 (%)	16.1	16.8	17.9	17.9	19.4
管理職の数	343	301	314	313	323
女性管理職の数	38	40	42	45	50
女性管理職の割合 (%)	11.1	13.3	13.4	14.4	15.5
採用人数	57	62	75	89	75
女性採用人数	28	20	34	30	25
女性採用人数の割合 (%)	49.1	32.3	45.3	33.7	33
平均勤続年数	17.4	17.5	17.4	17.2	17.4
女性従業員の平均勤続年数 (年)	16.5	16.6	16.4	16.5	16.6
男性従業員の平均勤続年数 (年)	17.8	17.8	17.9	17.5	17.8
育児休業取得者数 男性	30	61	51	48	60
育児休業取得者率 男性 (%)	50	69.3	70.8	76.2	75.0
育児休業取得者数 女性	19	25	29	17	37
育児休業取得者率 女性 (%)	100	100	100	94.4	100
年次有給休暇取得率 (%)	63.5	69.6	71.8	75.3	79.0
年間総実労働時間 (時間)	1819.89	1841.69	1854.32	1860.25	1814.19
離職率 (%)	1.66	1.92	2.0	2.3	2.5
4月1日入社 新卒新入社員 の3年後離職率 (3年後の4月1日時点) (%)	1.5	6.0	3.5	8.1	1.5
平均年収 (千円)	8,061	8,151	7,835	9,192*1	9,349
男女間賃金格差 (%)	—	79.1	78.8	81.0	81.1

人財育成

従業員一人当たりの基本研修受講時間 (時間)	7.2	10	9.1	15.3	19.4
従業員一人当たりの手上げ研修受講時間 (時間)	10.7	10.3	20.1	18.8	18.1
従業員一人当たりの人財育成投資額 (千円)	79	83	85	93	122

*1 正規従業員平均

会社概要・株式情報 (2026年3月31日現在)

■ 会社概要

会社名	日本新薬株式会社
創業	1911年11月20日
創立	1919年10月1日
本社	〒601-8550 京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14 TEL:075-321-1111 FAX:075-321-0678 https://www.nippon-shinyaku.co.jp/
資本金	5,174百万円 (2022年4月4日より東証プライム上場)

■ 株式情報

大株主

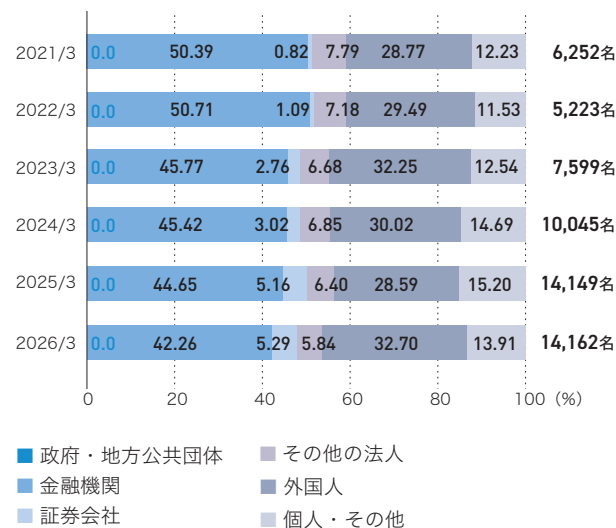
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	8,100	12.02
明治安田生命保険相互会社	6,486	9.62
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4,918	7.30
株式会社京都銀行	3,090	4.58
株式会社三菱UFJ銀行	2,706	4.02
日本生命保険相互会社	1,341	1.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,284	1.91
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,170	1.74
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	1,147	1.70
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,140	1.69

(注)1. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式(2,850,555株)を控除して計算しております。

(注)2. 持株比率は小数点第三位を四捨五入して表示しております。

代表者	代表取締役会長 前川 重信 代表取締役社長 中井 亨
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ 京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20 四条烏丸FTスクエア
発行済み株式総数	70,251,484株
株主数	14,162名
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪市中央区伏見町3丁目6-3

所有者別株主分布状況 (持株比率)



社外からの評価

ESGインデックスへの組み入れ

- FTSE JPX Blossom Japan Index
- FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index



- FTSE4Good



- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数



- MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

- MorningStarGenDiJ



THE INCLUSION OF NIPPON SHINYAKU CO., LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF NIPPON SHINYAKU CO., LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

サステナビリティに関する社外からの評価

- CDP
- SOMPOサステナビリティ・インデックス
- 日経SDGs経営



- JPX日経インデックス400



- 日経スマートワーク経営





ネットワーク (2026年7月1日現在)

■ 主要拠点

東京支社 支店 札幌、東北、関越、東京、千葉埼玉、横浜、名古屋、関西、京滋北陸、中四国、九州
創薬研究所、東部創薬研究所、食品科学研究所、山科植物資料館、小田原総合製剤工場、東部流通センター、西部流通センター

■ 国内グループ会社

シオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社、日本新薬アドバンス株式会社

■ 海外拠点・海外グループ会社

London Office、NS Pharma, Inc.、北京艾努愛世医薬科技有限公司、天津艾努愛世医薬有限公司

